

TCFD 提言に基づく情報開示

Version 2.0

2024年7月11日

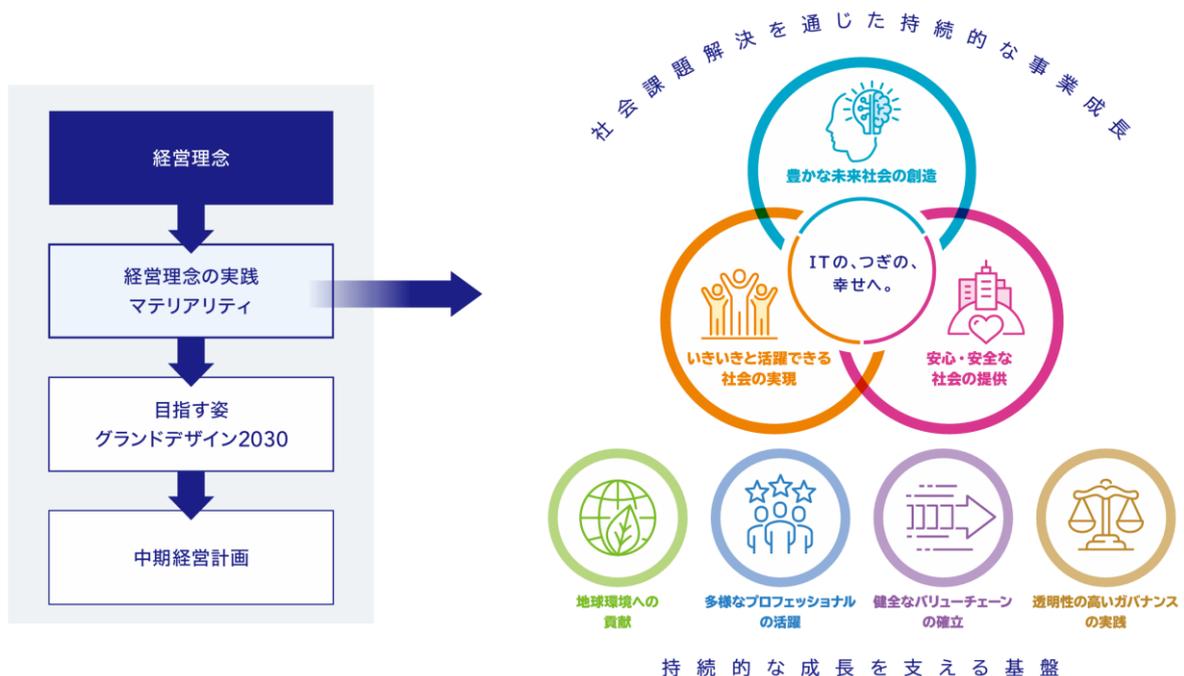
SCSK 株式会社

気候変動に関する SCSK グループの方針

SCSK グループのサステナビリティ経営

SCSKグループ(以下、当社グループ)は中長期的な成長戦略として「サステナビリティ経営」を推進しています。当社グループの考えるサステナビリティ経営とは、「夢ある未来を、共に創る」という経営理念の下、誠実かつ公正な事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することです。その実現に向け、当社グループは事業活動が環境・社会に与える影響を継続的に評価し、その改善を進めることに加え、脱炭素や循環型社会の実現に向けた事業環境の変化をチャンスと捉え、我々のコアコンピタンスを活用した新たな事業機会を獲得し、社会と共に持続的に成長する、社会が必要とする経済価値と社会価値の創出を目指します。

当社グループは経営理念の実現に向けて、社会が抱えるさまざまな課題を事業視点で評価し、社会と共に成長するために、特に重要と捉え、優先的に取り組む課題をマテリアリティとして策定しています。



当社グループの気候変動に関する基本的な考え

当社グループでは、マテリアリティの一つとして「地球環境への貢献」を謳っており、気候変動への対応を重要かつ優先的に取り組む経営課題として位置付けています。

当社グループは、かねてよりデータセンター(以下、DC)やオフィスの省エネ化など環境に配慮した事業活動を行うとともに、デジタル技術を活用した価値創造により社会の効率化を進め、環境負荷低減に貢献してきました。

従来の取り組みに加え、2021年6月、当社グループは中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、SBT イニシアチブ(※1)の認定を取得しました。

当社グループは、温室効果ガス排出量の削減に向けて環境に配慮した事業活動に意欲的に取り組むとともに脱炭素社会への変革を事業機会と捉え、幅広い業界にわたるお客様やパートナー企業様との共創を通じて脱炭素社会の実現および持続可能な社会の発展に貢献します。

(※1)SBT(Science Based Targets)イニシアチブ:世界の平均気温の上昇を抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するように求めるイニシアチブ



地球環境への
貢献

TCFD 提言への対応

2021年4月、当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)(※2)提言に賛同しました。

気候変動に関する当社グループの方針に則り、TCFD 提言にて推奨される4つの要求項目に対して継続的な検討および情報開示を進め、さまざまなステークホルダーとの建設的な対話を通じて企業価値の向上を目指します。

TCFDが推奨する開示内容	
1. ガバナンス	気候変動のリスクと機会に対する組織のガバナンスを開示する
2. 戦略	気候変動のリスクと機会がビジネス・戦略・財務計画へ与える影響を開示する
3. リスク管理	気候変動のリスクをどのように識別・評価・管理されているか開示する
4. 指標と目標	気候変動のリスクと機会を評価・管理する際に使用する指標を開示する

(※2)気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):
気候変動に係る金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、金融安定理事会により設立されたタスクフォース。
企業が任意で行う気候関連のリスクと機会などに関する情報開示のフレームワークを提示。

当社グループは気候変動への対応が重要な経営課題と認識しており、不確実な状況変化に対応し得る戦略と柔軟性を持つことが重要であると考えています。このような考えのもと、2021年度に温室効果ガス排出量の8割を占め、気候変動への影響が大きいと考えられるDC事業を対象にシナリオ分析を実施しました。

2023年度には当社グループ全体への気候変動の影響を把握するために、シナリオ分析の対象範囲を全事業領域へ拡大するとともに、選択シナリオの見直しを行いました。

シナリオ分析の実施履歴

Version	実施年度	対象範囲	選択シナリオ	時間軸	備考
1.0	2021	DC事業	1.5°C、4°C	2030年、2050年	温室効果ガス排出量の8割を占めるDC事業を対象にシナリオ分析を実施
2.0	2023	全事業領域	1.5°C、4°C	2030年、2050年	対象事業・選択シナリオの見直しおよび定量分析の精緻化を実施

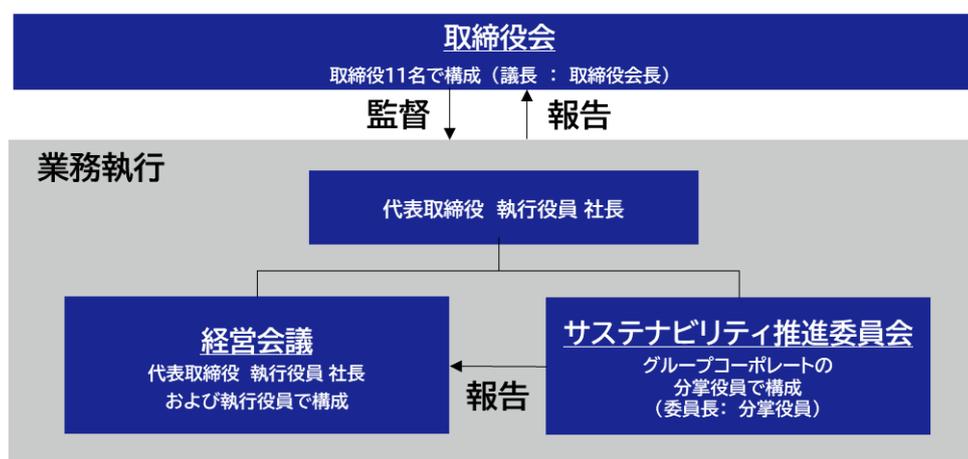
1 ガバナンス

1.1 気候変動に関するガバナンス

当社グループにおける気候変動への対応につきましては、代表取締役 執行役員 社長の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会にて、全社的な課題や取り組み施策の検討・確認を行っています。

検討内容はサステナビリティ推進委員会から経営会議に報告され、経営会議で全社的な経営に係る観点からさらなる議論を行った後に、定期的に取り締役に報告され、取締役会で適切に監督される体制を整えています。

気候変動に関するガバナンス体制および各会議体の構成



1.2 気候変動に関する各会議体の役割、実施状況

会議体	役割	実施状況 (2023年度)
取締役会	気候変動やその他のサステナビリティに関する重要事項、および経営会議での議論内容について、定期的に委員会からの報告を受け、監督を行う	1回
経営会議	気候変動やその他のサステナビリティに関する重要事項など、定期的に委員会からの報告を受け、全社的な経営に係る施策について議論を行う	7回
サステナビリティ推進委員会	気候変動やその他のサステナビリティに関する全社的な課題や取り組み施策の検討・確認を行う 検討した結果を定期的に経営会議・取締役会へ報告する	4回

2 戦略

2.1 各シナリオの世界観およびリスク・機会

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の外部シナリオを基に 1.5°Cシナリオと 4°Cシナリオの世界観を定義しました。リスクおよび機会の抽出においては、各種政府レポートや各種開示基準(SASB、IFRS S2 など)も参考とし、気候変動に関するリスクおよび機会を整理しました。

<1.5°Cシナリオ>

IEA WEO 2023 の NZE/APS シナリオを主に参照し、21 世紀末における産業革命前からの気温上昇を 1.5°C以下に抑えるための大胆な政策や技術が導入された社会を想定しました。

<4°Cシナリオ>

IPCC 第 5 次報告書、第 6 次報告書の RCP8.5、SSP5-8.5 を主に参照し、化石燃料への依存や温室効果ガス排出量の増加が続くことにより 21 世紀末における産業革命前からの気温上昇が 4°Cを超える社会を想定しました。

各リスク・機会の詳細については、「リスク・機会インパクト一覧」をご覧ください。

リスク・機会インパクト一覧

シナリオ	分類		インパクト項目
1.5℃	リスク	政策・法規制	カーボンプライシングの導入・拡大による操業コストの増加
		市場	再生可能エネルギーの普及拡大などに起因する電力価格の上昇による電力調達コストの増加
	機会	製品/サービス	脱炭素に資する製品・サービスの販売拡大による売上増加
4℃	リスク	急性	大雨や洪水などの発生時における国内主要拠点の設備・在庫の棄損や逸失利益による売上減少 台風などの異常気象発生時の交通機関停止などに起因する操業停止による売上減少
		慢性	渇水時におけるDCの冷却水使用制限などに起因する操業停止による売上減少
	機会	製品/サービス	大雨や洪水に強いレジリエントDCの需要増加による売上増加(※3)

(※3)レジリエント:自然災害などにより問題が発生した場合に、迅速に回復する強靱性や復元力を持つこと

2.2 影響評価

<1.5℃シナリオ>

リスクについては、カーボンプライシングの導入・拡大による操業コストの増加を評価しました。評価に当たっては、当社グループの Scope1+2 の削減目標(2030 年度までに 2019 年度比 47%削減、2050 年までに 100%削減)に向けた取り組みを進めることによって、カーボンプライシングへの影響が軽減されることを想定しています。また、脱炭素電源拡大などに起因する電力価格の上昇を背景とした電力調達コストの増加を評価しました。

機会については、温室効果ガス排出削減に向けた社会全体の意欲の高まりを背景とした脱炭素型 DC や社会環境変化を捉えた新サービスの需要増加による売上の増加を評価しました。

<4℃シナリオ>

リスクについては、当社グループの国内主要拠点を対象に気候変動による浸水/渇水リスクを評価しました。評価に当たっては世界資源研究所(WRI)が提供する評価ツール Aqueduct を使用し、大雨や洪水などによる浸水リスクおよび渇水リスクがないことを確認したため、当該項目について財務影響は無いものと判断しました。また、当社グループではリモートワーク環境を整備しているため、台風などの異常気象発生時の交通機関停止についても財務影響は無いものと判断しました。

機会については、気候変動による異常気象の増加を背景として、自然災害への対策を強化したレジリエント DC の売上増加を評価しました。

主要なインパクト項目に関する財務影響評価結果

シナリオ	主要なインパクト項目	影響区分	財務影響 (億円)	
			2030年	2050年
1.5℃	カーボンプライシングの導入・拡大による操業コストの増加(※4)	費用	▲5	—
	再生可能エネルギーの普及拡大などに起因する電力価格の上昇による電力調達コストの増加	費用	▲7	▲102
	脱炭素に資する製品・サービスの販売拡大による売上増加(※5)	売上	+12	+99
4℃	大雨や洪水に強いレジリエントDCの需要増加による売上増加	売上	+11	+54

(※4)財務影響の評価に当たっては、温室効果ガス排出量削減目標の達成を前提とした

(※5)電力調達コストの増加に起因する販売価格の適正化による売上増加は試算の対象外とした

2.3 気候変動リスク・機会の対応策例について

各シナリオにおけるリスクと機会を特定し、施策の方向性・対応策の観点を検討しました。今後、リスク回避/軽減および機会獲得に向けた施策の検討を継続的に実施し、策定された対応策を実行することによって事業活動のレジリエンス向上を目指します。

シナリオ	主要なインパクト項目	対応策例
1.5°C	カーボンプライシングの導入・拡大による操業コストの増加	省エネルギー化に向けた設備機器の運転の適正化や、電力調達コスト安定化に向けた再生可能エネルギーの調達(PPAなど)を推進
	再生可能エネルギーの普及拡大などに起因する電力価格の上昇による電力調達コストの増加	
	脱炭素に資する製品・サービスの販売拡大による売上増加	脱炭素に資する新規プロジェクトの創出や関連ビジネスの拡大に向けた投資を推進
4°C	大雨や洪水に強いレジリエントDCの需要増加による売上増加	レジリエントDCサービスの展開・拡大に向けた自然災害に対する堅牢性維持・強化を推進

2030年あるいは2050年の社会では、気候変動リスクの緩和に向けた脱炭素社会への移行が積極的に進み、企業には社会変革への対応が求められる可能性がある一方で、経済活動を優先し続けることにより激甚化する自然災害が社会活動や事業活動に甚大な影響を与える懸念から、より高度な物理リスクへの対応が求められる可能性もあります。

今後、社会環境の急速な変化により不確実性が著しく高まると考えられるなか、当社グループはシナリオ分析の内容を適時に見直すことにより、社会環境に対して柔軟に対応・適応し得る戦略を策定し、共創による社会環境変化を捉えた新サービスの創出などを通じて、お客様の社会変革への対応や事業継続性の向上に貢献し、社会と共に持続的な成長を目指します。

3. リスク管理

3.1 リスクマネジメント体制

当社グループでは事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切に管理するため、リスクマネジメントに関する規程を定め、併せてリスクマネジメントの統括部署としてリスクマネジメント部を設置しています。

■ リスク評価について

規程に基づき、毎年定期的に国内外のグループ会社を含む全組織を対象としたリスク棚卸しを実施するとともに、所管リスク担当部署およびリスクマネジメント統括部署が共同で社内外のリスク情報を収集し、リスクの把握を行っています。

把握したリスク項目は、全社的な経営の観点から当社グループへの「影響度」・「発生の可能性」の2軸で定性・定量の両面から総合的に評価を進めています。

より重点的な対策が必要と考えられるリスクについては「重点リスク管理項目」として全社的な観点から対策を講じるよう、リスクマネジメント統括部署が所管リスク担当部署と連携の上、取り組んでいます。

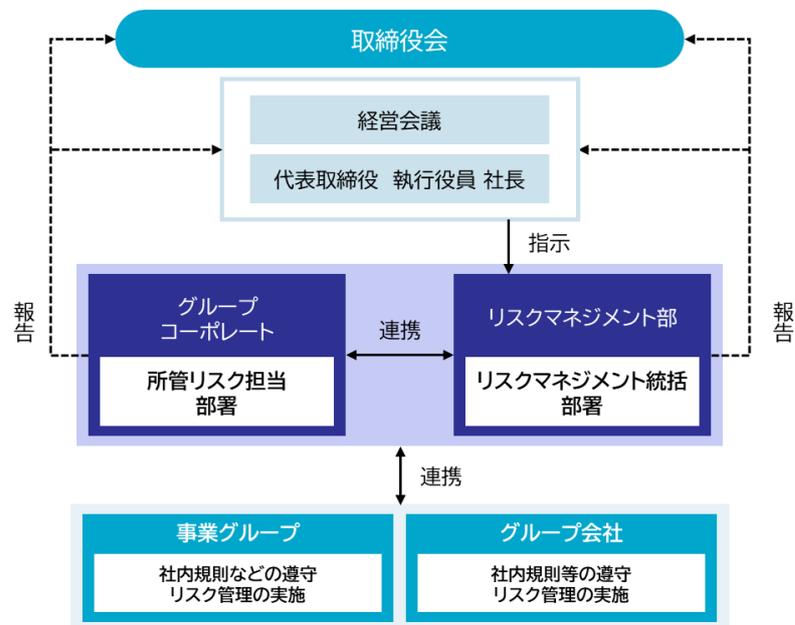
■ リスクマネジメント体制について

グループコーポレートの各部署は、それぞれの業務分掌に関連したリスクを所管し、評価結果を踏まえたリスク対策を講じた後、状況のモニタリングやリスク対策の見直しを実施しています。事業グループを含む全ての組織の責任者は、リスクマネジメントプロセスを通じて、担当する組織のリスクマネジメントを遂行しています。

リスクマネジメント統括部署は、これら一連のリスクマネジメント活動が適正に機能するよう、全社的な視点で一元的にリスク管理状況の把握・評価を行い、定期的に代表取締役 執行役員 社長に対して報告するとともに、適宜リスク対応方針の指示を受けています。

また、これらの状況全般についてリスクマネジメント統括部署が経営会議へ報告の上、取締役会に報告しています。当社では、上述のリスクマネジメント活動を通じて、事業環境の変化に適応するためにリスクマネジメントの高度化に努めています。リスクマネジメント体制については、「リスクマネジメント体制図」をご覧ください。

リスクマネジメント体制図



3.2 気候関連リスクの管理体制

サステナビリティに関するリスクについては、リスクマネジメント統括部署と所管リスク担当部署が共同し、外部レポートや外部有識者の助言を基にリスク項目を分析しています。

分析したリスク項目は所管リスク担当部署からサステナビリティ推進委員会に報告を行い、同委員会にてリスクの確認・特定を行っています。特定したリスク項目は所管リスク担当部署からリスクマネジメント統括部署に報告を行い、リスクマネジメントに関する規定に則り、適切に管理されています。

4 指標と目標

4.1 気候変動リスクおよび機会を管理・評価する際に用いる指標

2021年6月、当社グループは中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、SBTイニシアチブの認定を取得しました。温室効果ガス排出量の削減に向けて、環境に配慮した事業活動に意欲的に取り組むとともに、脱炭素社会への変革を事業機会と捉え、幅広い業界にわたるお客様やパートナー企業様との共創を通じて脱炭素社会の実現および持続可能な社会の発展に貢献します。

SCSKグループの温室効果ガス排出量削減目標

Scope1+2 (※6)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度までに2019年度比で47%削減(1.5℃目標) ● 2050年までに100%削減
Scope3 (※7)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年度までに2019年度比で28%削減

(※6)Scope1:自社による温室効果ガスの直接排出量

Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気などの使用に伴う間接的な温室効果ガスの排出量

(※7)Scope3:Scope1、Scope2 以外の間接的な温室効果ガス排出量(自社の活動に関連する他社の排出)

4.2 温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

<Scope1+2 の削減に向けた取り組み>

■ DCにおける取り組み

当社グループの温室効果ガス排出量の約8割を占めるDCでは、照明のLED化や設備機器の運転の適正化などエネルギーの効率的な利用を進め、消費電力の低減に向けた取り組みを継続的に進めています。これらの取り組みにより、年間約137t-CO₂を削減しました。

■ 再生可能エネルギーの活用

当社グループでは再生可能エネルギーや非化石証書の活用により、温室効果ガス排出量の削減を進めています。2022年度は、これらの取り組みにより温室効果ガス排出量を約27,966 t-CO₂削減し、再生可能エネルギー比率は37.5%となりました。また、2023年度には、I-REC(※8)の発行を伴うPPA(※9)を国内で初めて締結しました。

(※8)I-REC (International Renewable Energy Certificate)(読み:アイレック):国際的な「エネルギー属性証明」。世界60か国以上で発行され、発行量は283TWh(2023年)に及ぶ。世界の主要な報告の枠組みであるGHGプロトコル、CDP、SBT、RE100などから信頼性のある証明として認められている

(※9)PPA(Power Purchase Agreement:電力購入契約):企業が発電事業者から電力を調達する契約形態

<Scope3の削減に向けた取り組み>

■ パートナー企業様との取り組み

当社グループは、誠実かつ公正な事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献するため、「SCSK グループ サプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン」を策定しています。本ガイドラインは労働、安全衛生、環境、倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画、管理システムの行動規範をまとめたものであり、パートナー企業様に対して説明を実施しています。

また、Core パートナー(※10)各社に対して、当社グループの温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みについて説明や意見交換を行うとともに、温室効果ガス排出量のデータ提供をお願いするなど、ご理解を頂きながら具体的な取り組みを進めています。

(※10)Core パートナー:より高い品質・生産性と継続的かつ安定的な取引を実現できる中核的なパートナー企業のこと